

(様式1)

平成30年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 090	提案機関名 一般財団法人神奈川県内水面漁業振興会
要望問題名 短期継代種苗の安定生産に資する研究の推進について	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 アユ種苗生産業務は、短期継代種苗の導入により種苗性の向上は評価されているものの、安定生産の観点では未だ十分といえる状況には至っていない。中でも、生産開始初期の減耗が顕著で、初期の生産技術の見直しが必要となっている。 については、冷凍コペポータを含む餌料系列の見直し、餌料生物に対する栄養強化などの飼育管理技術の改良に取り組んでいただきたい。	
解決希望年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input type="checkbox"/> ①農業技術センター <input type="checkbox"/> ②畜産技術センター <input checked="" type="checkbox"/> ③水産技術センター <input type="checkbox"/> ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	水産技術センター	担当部所	内水面試験場
対応区分	<input type="checkbox"/> ①実施 <input type="checkbox"/> ②実施中 <input type="checkbox"/> ③継続検討 <input type="checkbox"/> ④実施済 <input type="checkbox"/> ⑤調査指導対応 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥現地対応 <input type="checkbox"/> ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)			
対応の内容等 アユ種苗生産研究については、県は昭和51年に開始し、生産技術が確立したため、平成7年に、アユ種苗生産技術を民間委譲しました。当场においては、親魚養成と卵の供給を主体に行うこととし、このため、供給した卵の質について継続的な状況把握が必要なことから、供給した卵の一部を用いて種苗生産しております。当场においては、種苗生産中に顕著な初期減耗は発生しておらず、当场の施設における餌料系列の見直しや飼育管理技術の改良の必要性が見られません。 しかし、種苗の量産技術は施設や設備に依存する要素が大きいため、当场において発生していない問題が、内水面種苗生産施設の種苗生産過程において発生していると考えられることから、餌料培養を含め、水槽、施設等の現行の飼育管理技術の再確認を行うことが必要と考えられますので、現地において種苗生産技術の改良などの協力を努めてまいります。			
解決予定年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内		
備考			